

第83期

ビジネスレポート
2007年4月1日～2008年3月31日



株主の皆さまには、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援、ご高配を賜り、有難く厚く御礼申し上げます。

私は、2008年6月26日に取締役社長に就任いたしました鈴木護でございます。今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

ここに、2007年度（第83期）の当社グループの事業の概況等をご報告申し上げます。

2008年6月

取締役社長

鈴木 護

◆ 事業の概況

当連結会計年度のわが国経済は、輸出は堅調に推移しましたが、原油・原材料の高騰や景況感の悪化もあって、個人消費及び設備投資が伸び悩むなど、景気は減速いたしました。

海外の景気は、サブプライム問題や資源高騰により、米国では急激に悪化しましたが、欧州では底堅く、アジアでは総じて拡大を続けました。

このような状況下におきまして、当社グループは、中期経営計画の基本方針である「利益ある持続的成長の実現」の達成に向けて、ソリューション提案力の強化等により主力商品の拡販に努めるとともに、原価・品質・供給の競争力強化を企図したモノづくり力の強化、開発・調達・生産・営業における業務プロセス改革による経営体質の強化等に鋭意努めてまいりました。

また、2007年6月1日付にて家電事業を東芝家電製造(株)に譲渡するとともに、同年12月28日付にて東北リコー(株)からバーコード事業を譲り受け、経営資源を流通情報システム事業、画像情報通信事業に集中することで、より強固な事業基盤の構築に努めてまいりました。

売上高につきましては、複合機は伸長しましたが、家電事業譲渡等の影響から、前連結会計年度比3%減の4,929億70百万円となりました。損益面につきましては、高付加価値製品への注力等の収益力強化に努めました結果、営業利益は前連結会計年度比15%増の260億75百万円、経常利益は前連結会計年度比17%

増の229億62百万円、当期純利益は前連結会計年度比24%増の133億82百万円となりました。

剰余金の配当については、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指してまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は、上記の基本方針に基づき、中間配当は1株当たり5円50銭、期末配当は1株当たり6円50銭とし、年間配当は前事業年度に比べ1円増配の1株当たり12円とさせていただきます。

次期に係る剰余金の配当は、中間配当は1株当たり5円50銭、期末配当は1株当たり6円50銭とし、年間配当は1株当たり12円とさせていただきます見込みでございます。

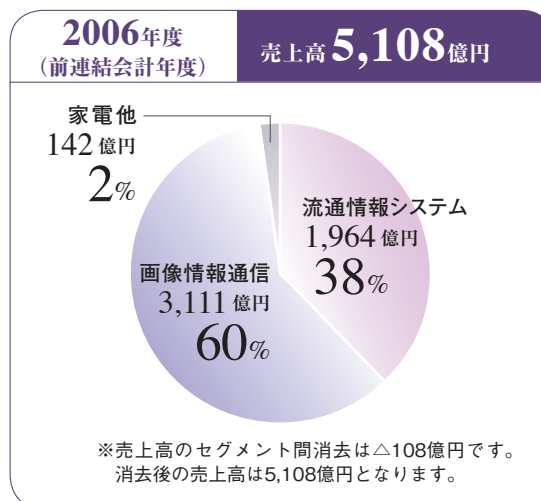
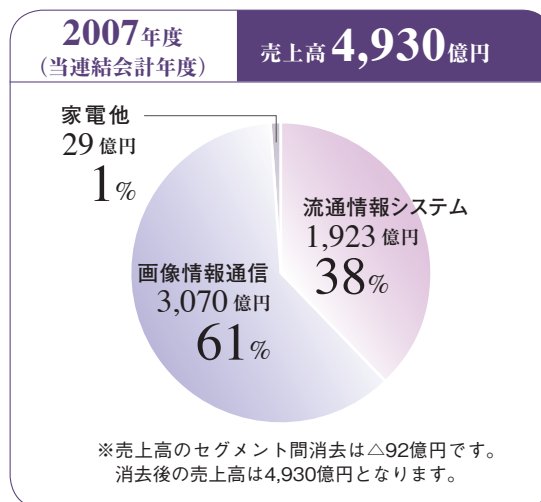
1株当たり配当金の推移

(単位：円)

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
中間配当	4	5	5.5	5.5 (予想)
期末配当	5	6	6.5	6.5 (予想)
年間配当	9	11	12	12 (予想)

※上記予想については、13ページ末尾の「業績予想等について」をご覧ください。

◆ 事業別売上高構成比



◆ 今後対処すべき課題

今後のわが国経済は、資源高騰や米国の景気減速の影響もあって、個人消費及び輸出が伸び悩み、景気は後退懸念を抱えながら一進一退で推移することが予想されます。

海外の景気は、サブプライム問題や資源高騰もあって、米国・欧州では減速しますが、アジアでは概ね拡大するものと予想されます。

このような状況下において、当社グループは、引き続き「利益ある持続的成長の実現」を目指して、新製品の開発・投入、モノづくり力の強化、営業の質的強化とコアビジネス領域の拡大、地域別販売戦略強化と営業効率の向上、資産の効率化等、経営基盤の一層の強化に、グループ一丸となって取り組む所存でございます。

また、事業環境の変化に対応する機動的で柔軟な事業体制に変革することを目指し、2008年4月1日より、リテールソリューション事業、ドキュメントシステム事業、オートID・プリンタ事業を中心とする事業運営体制の下で、社業の尚一層の発展に努めることといたしました。

2008年度（第84期）における各事業ごとの主要施策は、後記のとおりでございます。

株主の皆さまには格別のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

リテールソリューション事業

POSシステム、電子レジスター、計量器、OA機器等の開発・製造・販売・保守サービスを行うリテールソリューション事業は、取扱商品の拡販に向けて、国内での営業力の強化を図るとともに、海外での代理店網の拡充等により、事業規模の拡大及び収益体質の強化に努めてまいります。

ドキュメントシステム事業

複合機、ファクシミリ、インクジェットヘッド等の開発・製造・販売・保守サービスを行うドキュメントシステム事業は、フルカラー複合機等の戦略的新商品の開発・投入・拡販、ブラジル、ロシア、インド、中国等の成長市場での拠点拡充等による更なる事業拡大に努めるとともに、主要部品の内製化等のコスト競争力強化により、収益力の強化を図ってまいります。

オートID・プリンタ事業

バーコードシステム、RFIDシステム、プリンタ、専用端末機等の開発・製造・販売・保守サービスを行うオートID・プリンタ事業は、取扱商品の拡販に向けて、国内外での販売網の強化、新規市場・新規顧客の開拓、新製品の投入等により、新体制下で事業基盤の強化及び収益力の強化に努めてまいります。

*：RFID（Radio Frequency Identification）とは、ICタグをモノに取り付け、読み取り装置に近づけることにより個々を識別・管理する仕組みをいいます。

2008年度（第84期）の連結業績予想

2008年度（第84期）の連結業績予想は、前記施策を踏まえて次のとおり見込んでおります。

なお、下記の業績予想に当たっては、次期の為替レートに関して、対米ドル平均100円、対ユーロ平均150円を前提としております。

区分	金額	前年度比増減
	億円	%
売上高	5,000	1 (増)
営業利益	270	4 (増)
経常利益	235	2 (増)
当期純利益	134	0 (増)

※上記予想については、13ページ末尾の「業績予想等について」をご覧ください。

◆ 流通情報システム事業

流通情報システム事業は、POSシステム、電子レジスター、計量器、オートIDシステム、OA機器等の流通情報システム機器並びにサプライ商品の開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。

当連結会計年度における流通情報システム事業は、主力市場である流通小売業界が個人消費の低迷を背景とした厳しい状況にある中で、海外向け新POSターミナルの投入、主力商品の拡販、コスト競争力及び営業力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力のPOSシステムは、国内のショッピングセンター向けシステムや、海外の専門店向けPOSターミナルは伸長しましたが、前連結会計年度後半に需要が集中したこともあって、売上は減少いたしました。

その他の製品は、オートIDシステム及びサプライ商品をはじめ、売上は堅調に推移いたしました。

この結果、流通情報システム事業の売上高は、前連結会計年度比2%減の1,923億20百万円となりました。

WILLPOS-Unity M-7000

迅速なチェックアウトと情報の有効活用に貢献する、量販店向けPOSターミナル



B-SX5T-TS15

ICタグへのデータ書込みとラベル印字発行を同時に行うことができる、RFID対応高性能ラベルプリンタ



MP-70

流通小売業での様々な利用シーンに対応可能な小型・省スペースマルチターミナル



主な関係会社

テックエンジニアリング(株)
東芝テックヨーロッパ流通情報システム社
(株)テーイーアール
テックアプライアンス(株)
東芝テックアメリカ流通情報システム社
テックインフォメーションシステムズ(株)
東静電気(株)

◆ 画像情報通信事業

画像情報通信事業は、複合機、ファクシミリ等の画像情報通信機器、専用端末機及びプリンタ等の開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。

当連結会計年度における画像情報通信事業は、米国の景気悪化や競合他社との価格競争が一段と進む厳しい事業環境の中で、新製品の開発・投入、直系販売網の拡充、ブラジル、ロシア、インド、中国等成長市場での更なる拡販、コスト競争力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力の複合機は、米国の景気悪化の影響を受けましたが、欧州及び成長市場で伸長したことから、売上は増加いたしました。

その他の製品は、インクジェットヘッドやプリンタは伸長しましたが、専用端末機が減少したことから、売上は減少いたしました。

この結果、画像情報通信事業の売上高は、前連結会計年度比1%減の3,069億59百万円となりました。

主な関係会社

東芝アメリカビジネスソリューション社
東芝テックドイツ画像情報システム社
東芝テックフランス画像情報システム社
東芝テックビジネスソリューション(株)
東芝テック英国画像情報システム社

東芝テック北欧社
東芝テック深圳社
東芝テックシンガポール社
テックインドネシア社
ティムマレーシア社

東芝テックヨーロッパ画像情報システム社
(株)テックプレジジョン
東芝テック香港調達・物流サービス社



e-STUDIO 6530C

オフィスの高生産性とソリューションを提供する高速フルカラー複合機



e-STUDIO 4520C

オフィスに新たなカラーソリューションを提供するフルカラー複合機



CE 2

マルチドロップ方式により、高品質印字を実現するインクジェットヘッド

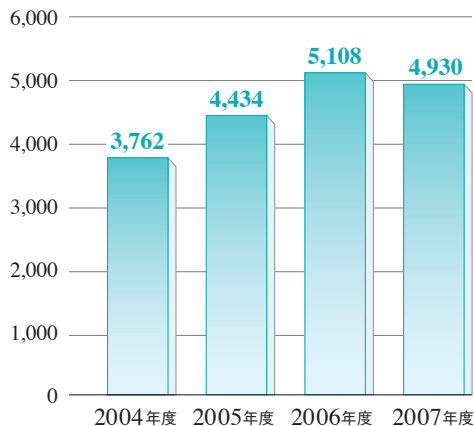


RFIDワンド型リーダー

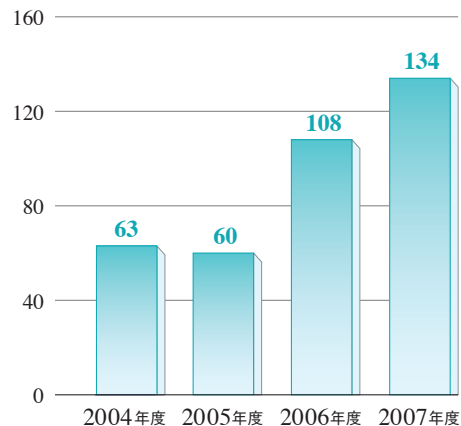
アンテナ部をRFタグにかざすだけで読み取りを可能にしたRFIDリーダー

連結 決算ハイライト

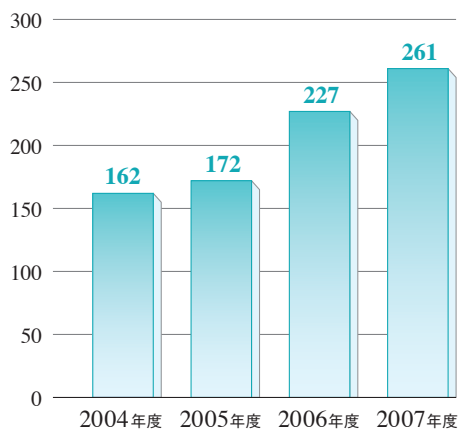
売上高 (単位：億円)



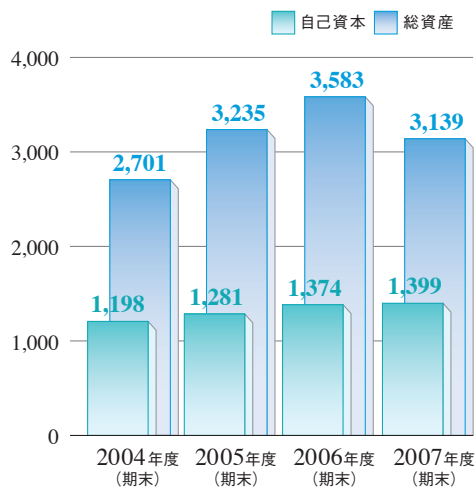
当期純利益 (単位：億円)



営業利益 (単位：億円)



自己資本／総資産 (単位：億円)



連結 財務諸表 (要旨)

◆ 連結貸借対照表

2008年3月31日現在

科目	金額(百万円)
資産の部	
流動資産	199,089
現金及び預金	20,677
グループ預け金	43,280
受取手形及び売掛金	76,995
たな卸資産	40,328
繰延税金資産	10,537
その他	10,510
貸倒引当金	△ 3,239
固定資産	114,809
有形固定資産	33,701
無形固定資産	48,104
投資その他の資産	33,003
投資有価証券	4,187
繰延税金資産	21,485
その他	7,470
貸倒引当金	△ 139
資産合計	313,899
負債の部	
流動負債	123,098
支払手形及び買掛金	46,363
短期借入金	14,474
その他	62,260
固定負債	29,631
長期借入金	27
退職給付引当金	27,515
役員退職慰労引当金	349
その他	1,739
負債合計	152,730
純資産の部	
株主資本	139,931
資本金	39,970
資本剰余金	52,988
利益剰余金	51,113
自己株式	△ 4,141
評価・換算差額等	△ 45
その他有価証券評価差額金	613
繰延ヘッジ損益	-
為替換算調整勘定	△ 658
少数株主持分	21,282
純資産合計	161,169
負債純資産合計	313,899

◆ 連結損益計算書

2007年4月1日から2008年3月31日まで

科目	金額(百万円)
売上高	492,970
売上原価	262,632
売上総利益	230,337
販売費及び一般管理費	204,262
営業利益	26,075
営業外収益	3,058
営業外費用	6,171
経常利益	22,962
特別利益	225
特別損失	947
税金等調整前当期純利益	22,240
法人税等	7,112
少数株主利益	1,745
当期純利益	13,382

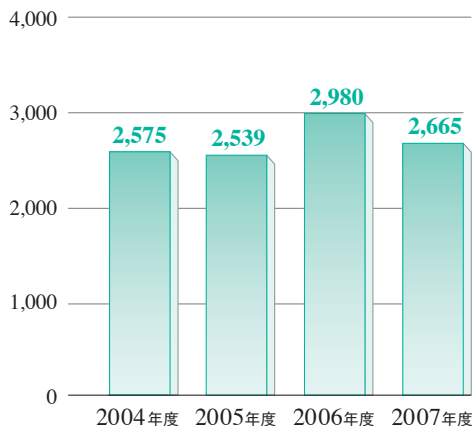
◆ 連結キャッシュ・フロー計算書

2007年4月1日から2008年3月31日まで

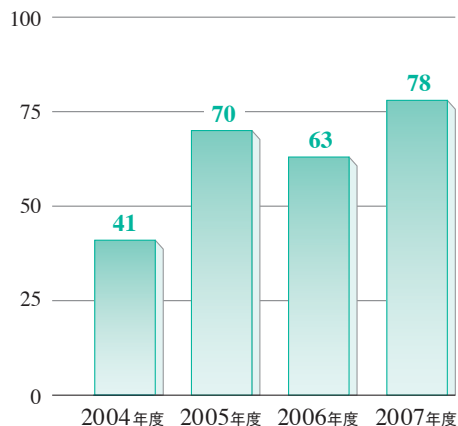
科目	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	9,014
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,518
フリー・キャッシュ・フロー (I + II)	△ 4,503
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,813
小計 (I + II + III)	△ 13,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3,409
現金及び現金同等物の期首残高	79,736
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	948
現金及び現金同等物の期末残高	63,958

単独 — 決算ハイライト

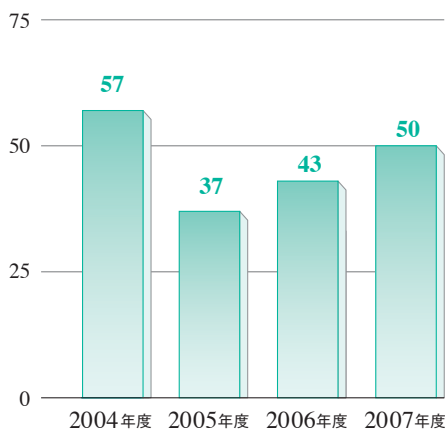
売上高 (単位：億円)



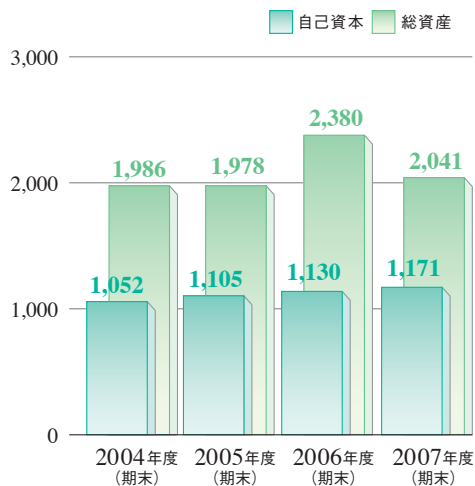
当期純利益 (単位：億円)



営業利益 (単位：億円)



自己資本／総資産 (単位：億円)



単独 財務諸表 (要旨)

◆ 貸借対照表

2008年3月31日現在

科目	金額(百万円)
資産の部	
流動資産	104,406
現金及び預金	2,840
グループ預け金	31,795
受取手形	854
売掛金	40,410
たな卸資産	14,215
繰延税金資産	4,551
その他	10,261
貸倒引当金	△ 524
固定資産	99,662
有形固定資産	18,904
無形固定資産	3,572
投資その他の資産	77,186
投資有価証券	57,892
繰延税金資産	16,227
その他	3,171
貸倒引当金	△ 105
資産合計	204,069
負債の部	
流動負債	68,025
支払手形	905
買掛金	32,838
短期借入金	1
その他	34,280
固定負債	18,919
長期借入金	5
退職給付引当金	18,797
役員退職慰労引当金	115
負債合計	86,944
純資産の部	
株主資本	116,822
資本金	39,970
資本剰余金	52,988
利益剰余金	28,004
自己株式	△ 4,141
評価・換算差額等	301
その他有価証券評価差額金	301
繰延ヘッジ損益	-
純資産合計	117,124
負債純資産合計	204,069

◆ 損益計算書

2007年4月1日から2008年3月31日まで

科目	金額(百万円)
売上高	266,537
売上原価	197,072
売上総利益	69,464
販売費及び一般管理費	64,456
営業利益	5,008
営業外収益	8,188
営業外費用	4,191
経常利益	9,004
特別利益	225
特別損失	348
税引前当期純利益	8,881
法人税等	1,104
当期純利益	7,777

会社の概況

◆ 株式等の状況

(2008年3月31日現在)

発行済株式の総数	288,145,704株
自己株式数	10,598,347株
株主数	15,045名

◆ 大株主

(2008年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)
㈱東芝	144,137
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)	9,044
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	5,362
日本興亜損害保険㈱	4,532
資産管理サービス信託銀行㈱(証券投資信託口)	3,784
第一生命保険(株)	3,643
三井住友海上火災保険㈱	2,938
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカUNT	2,910
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ビービー ノントリティー クライアUNT 613	2,462
東京海上日動火災保険㈱	2,410

◆ 主要な営業所等

(2008年6月26日現在)

本社	東京都品川区東五反田二丁目17番2号
開発・製造拠点	大仁事業所, 三島事業所
営業拠点	東北支社, 北関東支社, 東京支社, 静岡支社, 中部支社, 関西支社, 中国支社, 九州支社

◆ 役員の状況

(2008年6月26日現在)

取締役及び監査役		
代表取締役 取締役社長	鈴木 護	(社長執行役員)
代表取締役 取締役	菊池 祥泰	(専務執行役員)
取締役	牛山 和昭	(専務執行役員)
	三浦 敬市	(専務執行役員)
	塩田 高明	(常務執行役員)
	二木 一平	(執行役員)
	米澤 敏夫 (*1)	
	下光 秀二郎 (*1)	
監査役		
	齋藤 隆夫	[常勤]
	大和 聡 (*2)	[常勤]
	堀 英昭	[常勤]
	津島 秀夫 (*2)	

執行役員 (取締役兼務者を除く)

常務執行役員 荻原 優, 犬伏 浩

執行役員 大澤重信, 井澤庄次, 市原一征,
鈴木良紀, 浮田輝彦, 神藤茂久,
原 康三, 山本雅人, 松本敏史,
丹黒 浩

*1: 社外取締役であります。

*2: 社外監査役であります。

◆ 従業員の状況

(2008年3月31日現在)

区分	従業員数 (名)
連結	20,673
単独	3,622

※記載金額は、億円単位は表示単位未満を四捨五入、百万円単位は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

◆ 社長就任ご挨拶



このたび、取締役社長に就任いたしました鈴木護でございます。

引き続き「利益ある持続的成長の実現」に向けて俊敏かつ果敢に取り組み、社業の発展に全力を尽くしてまいります所存でございます。

お客様と共に成長する集団を目指して

お客様に評価される確かな品質と高い利便性を生み出し続けることを、継続的な事業発展の基盤として、東芝テックは、創業以来一貫して「お客様」の視点に立ったモノ創りに挑戦してまいりました。

この社風を継承し、「リテールソリューション事業」「ドキュメントシステム事業」「オートID・プリンタ事業」を中心とする事業運営体制の下で、お客様のビジネスを効率化し、快適さ、便利さ、楽しさを実感いただけるようなソリューションの提供に努めてまいります。

また、グローバル企業として広く世界市場に成長の機会を追求し、国内外でバランスのとれた収益体質を構築してまいります。

現状に満足せず、あくなきイノベーションを通じて自己変革を実現し、市場の変化にスピーディに対応しながら、お客様と共に成長する集団を目指して努力してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、前任の前田同様、温かいご支援を賜りますよう、何卒よろしくごお願い申し上げます。

◆ 2010年度中期経営計画について

東芝テックグループは、前回の中期経営計画に基づく新商品の市場投入、販売体制の強化・拡充、事業構造改革等の諸施策を実施し、2007年度は、売上高については減収となりましたが、利益については過去最高実績を更新いたしました。更なる発展に向けて、2010年度を最終年度とする新たな中期経営計画に基づき、事業を推進してまいります。

経営方針

「利益ある持続的成長」の実現

- ・商品力と販売力の強化による事業拡大
- ・外部環境の変化に動じない強固な事業体質の構築

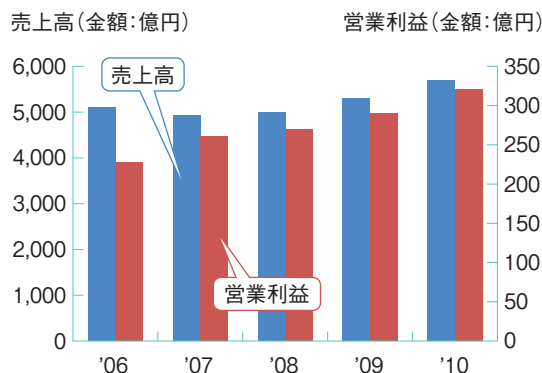
イノベーション活動の加速

- ・プロセスイノベーション／バリューイノベーションの加速
- ・グローバル競争力の強化

CSR経営の実行

- ・生命・安全、コンプライアンスの最優先
- ・環境経営の実践

業績目標



売上伸長CAGR：5.5% ('07-'10年)
営業利益率：5.6% ('10年)

(金額：億円)

	06年度 (実績)	07年度 (実績)	08年度 (予想)	09年度 (目標)	10年度 (目標)
売上高	5,108	4,930	5,000	5,300	5,700
営業利益	227	261	270	290	320
(営業利益率)	(4.4%)	(5.3%)	(5.4%)	(5.5%)	(5.6%)
経常利益	196	230	235	250	280
当期純利益	108	134	134	135	140

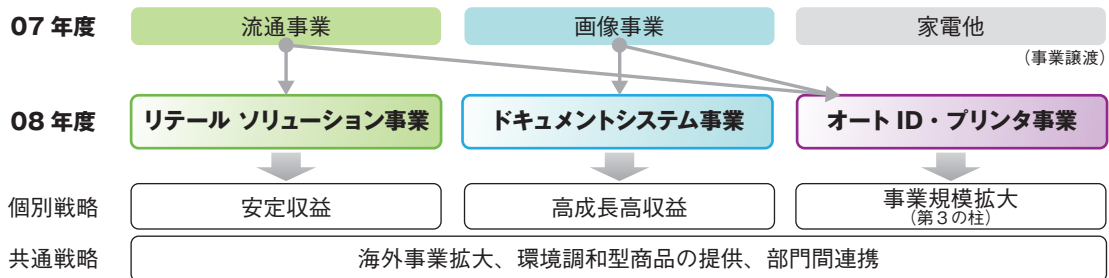
・'08-'10中期経営計画レート US\$：100円、EUR：150円
・会計制度変更を織込済 (のれん、減価償却費)

(次ページへ続く)

◆ 2010年度中期経営計画について

(前ページから続く)

事業体制改革 —更なる事業拡大に向けて—



リテールソリューション事業

1. 国内POS事業での トップ地位の維持・強化

- ・ソリューション提案によるリプレース推進
- ・店舗内トータルソリューションの提供による顧客内シェアアップ
- ・ストックビジネスの商材開拓・拡販

2. 海外POS事業の拡大

- ・商品の拡充と販売網の強化
- ・ソフト開発・保守の基盤整備
- ・海外進出日本企業への対応強化

ドキュメントシステム事業

1. 成長のイノベーション

- ・新カラー商品群の市場投入と拡販による事業成長
- ・複合機オープンプラットフォーム化によるソリューションビジネスの拡大
- ・アフターセールス収益力強化
- ・環境配慮型商品の積極的拡販

2. 体質強化のイノベーション

- ・売価ダウンに対応したコスト削減
- ・市場品質・サービス力の向上

3. 構造改革のイノベーション

- ・グローバル事業体制の改革
- ・拠点統合による固定費削減

オートID・プリンタ事業

1. バーコード事業の強化・拡大

- ・商品ラインアップの拡充
- ・国内外における販売体制の強化
- ・サプライビジネスの拡大

2. RFID商品の創出

- ・業種業態別ソリューション提供によるターゲット市場の拡大
- ・東芝グループ連携による事業強化

3. 特機・プリンタ事業の 安定的成長

- ・特機国内市場の深耕
- ・両面プリンタの国内外での拡販
- ・新規商品による新規顧客・市場の開拓

[業績予想等について]

業績予想、配当予想及び中期経営計画については、2008年4月25日、同年5月20日に公表した内容を記載しております。これは、当社が公表日現在入手していた情報及び合理的であると判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

◆ 環境配慮型商品 - 消せるトナー「e-blue」 -

消せるトナー「e-blue」複合機

当社では、消せるトナー「e-blue」を利用した複合機を開発・販売しております。このトナーは、用紙を熱処理することによって印刷内容を消去することができるため、1枚の用紙を繰り返し利用することができます。用紙を再利用することにより、CO₂削減に寄与いたします。

G8・北海道洞爺湖サミットへご提供

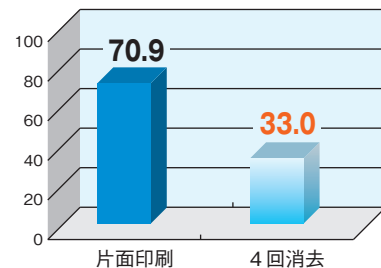
今年度から京都議定書の第1約束期間（2008年～2012年の5年間：第1段階の削減目標期間）がスタートし、環境問題を主要議題とする北海道洞爺湖サミットが開催されるなど、地球環境への関心がますます高まっております。

当社は、「地球内企業」として環境に配慮した事業活動を推進しており、G8・北海道洞爺湖サミットにおいても、この「e-blue」搭載機「e-STUDIO 352EB」をご使用いただくことが決定しております。

地球環境に貢献する「地球内企業」として、社会やお客様から信頼されるよう尚一層の環境経営の実践を目指してまいります。



CO₂ 排出量 (Kg)



e-blueでCO₂排出50%OFF
(4回消去・5回利用時)

株式事務についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
基準日	定時株主総会関係／3月31日 期末配当関係／3月31日 中間配当関係／9月30日	同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
公告方法	下記ホームページに掲載します。 http://www.toshibatec.co.jp/	同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
単元株式数	1,000株	同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

お知らせ

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は
下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

フリーダイヤル **0120-87-2031** (24時間受付：自動音声案内)
ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html



東芝テック株式会社は、国産材を積極的に使って日本の森林を育てていくことが大切だと考え、林野庁が推進する「木づかい運動」を応援しています。このビジネスレポートの制作により国産材が製紙原料として活用され、国内の森林によるCO2吸収量の拡大に貢献しています。



 **東芝テック株式会社**

<http://www.toshibatec.co.jp/>